

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月7日

【中間会計期間】 第44期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 小田急不動産株式会社

【英訳名】 Odakyu Real Estate Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 荒川 正

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区初台1丁目47番1号

【電話番号】 03(3370)3229(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 富田 幸次郎

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区初台1丁目47番1号

【電話番号】 03(3370)3229(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 富田 幸次郎

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (百万円)	14,090	12,134	13,933	33,515	31,448
経常利益 (百万円)	570	834	1,240	1,984	2,004
中間(当期)純利益 (百万円)	313	523	879	845	1,219
純資産額 (百万円)	6,567	6,183	7,411	5,933	6,868
総資産額 (百万円)	44,802	43,777	46,863	43,357	49,898
1株当たり純資産額 (円)	154.03	142.19	169.18	138.55	158.01
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.35	12.29	20.62	19.20	28.60
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.7	13.8	15.5	13.7	13.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,676	△2,378	275	6,421	△1,244
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△257	△1,398	△3,043	△1,235	△4,189
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,421	3,486	2,884	△4,797	5,108
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	671	1,282	1,362	1,572	1,247
従業員数(外、平均臨時雇用者) (人)	376 (289)	425 (253)	446 (263)	399 (264)	423 (252)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (百万円)	11,920	10,328	11,266	28,715	26,687
経常利益 (百万円)	512	977	1,261	1,897	2,077
中間(当期)純利益 (百万円)	298	569	880	813	1,247
資本金 (百万円)	2,140	2,140	2,140	2,140	2,140
発行済株式総数 (株)	42,800,000	42,800,000	42,800,000	42,800,000	42,800,000
純資産額 (百万円)	6,430	5,952	7,067	5,778	6,609
総資産額 (百万円)	43,341	41,600	44,859	41,176	47,618
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	14.8	14.3	15.8	14.0	13.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者) (人)	286 (216)	320 (191)	328 (206)	299 (191)	317 (191)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 純資産の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当社の関係会社は、当社、親会社1社（小田急電鉄株式会社）および連結子会社（株式会社小田急ハウジング）ならびに関連会社1社（株式会社小田急設計コンサルタント）で構成され、戸建住宅、マンション等の建設・分譲および仲介斡旋ならびに増改築等のリフォーム事業を主な内容とした不動産販売業、オフィスビル・マンションの賃貸等を主な内容とした土地建物賃貸業、さらに広告業等の事業を営んでおります。

なお、当社は、当社の親会社である小田急電鉄株式会社と平成19年9月1日付で株式交換を行い、同社の完全子会社となり、同社の分譲業のうち住宅販売業を吸収分割により平成19年10月1日付で当社に移転いたしました。また、当社は、平成19年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社小田急ハウジングを当社の完全子会社といたしました。

当社グループの各事業に係る位置付け等は、以下のとおりであり、区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

（1）不動産販売業

当社は、小田急線沿線を中心とした首都圏において、土地の分譲ならびに戸建住宅およびマンションの建設・分譲を行う土地建物販売業のほか、仲介店舗において不動産の売買、賃貸の仲介を行う仲介斡旋業を展開しております。また、連結子会社である株式会社小田急ハウジングは、当社の販売する戸建住宅の建設工事の請負業務等および増改築等のリフォーム事業を行っております。

（2）土地建物賃貸業

当社は、「小田急西新宿ビル」、「小田急柏木ビル」および「小田急不動産仙台ビル」等、東京・仙台およびその近郊においてオフィスビル・マンションを所有し、賃貸しているほか、一括借上げによる転貸業等を営んでおります。また、連結子会社である株式会社小田急ハウジングは、当社が所有・運営するビル・マンションおよび当社が販売したマンションにおける管理業務を行っております。

（3）広告業ほか

ア 小田急沿線において、電飾看板等を媒体とした広告業を営んでおります。

イ ショートコース併設ゴルフ練習場「小田急志津ゴルフクラブ」の経営を行っております。

ウ 火災保険、自動車保険その他損害保険等の代理店業務を営んでおります。

エ リース業および生活関連事業商品の代理販売等を行っております。

事業の系統図に変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
不動産販売業	291 [133]
土地建物賃貸業	71 [47]
広告業ほか	13 [69]
全社(共通)	71 [14]
合計	446 [263]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	328 [206]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰など懸念材料があるものの、引き続き好調な企業収益を背景に、雇用情勢は着実に改善し、個人消費も底堅く推移するなど緩やかな回復基調を維持しました。

不動産業界におきましては、新築マンション市場において、用地取得競争の激化や地価高騰等により販売価格の上昇が見られ、好調であった契約率にも徐々に影響が出始めました。一方、オフィスビル市場におきましては、堅調なオフィス需要を背景に、依然として空室率が低水準で推移し、賃料水準も大型ビルのみならず、中小ビルでも穏やかに改善が見られるなど好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、営業利益率の向上を最優先として優良な収益物件を取得したほか、全事業において積極的な営業活動を展開するとともに、経費削減等による経営効率の向上を図りました結果、当中間連結会計期間の営業収益は139億33百万円（前年同期比17億98百万円増、14.8%増）、経常利益では12億40百万円（前年同期比4億6百万円増、48.7%増）、中間純利益では8億79百万円（前年同期比3億55百万円増、67.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①不動産販売業

土地建物販売業におきましては、「小田急コートアベニュー東林間Ⅱ」（神奈川県相模原市）および「町田やくし台Hearty Hill第18期」（東京都町田市）等の戸建住宅、マンションおよび土地等を販売し、仲介斡旋業におきましても積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、販売代理および建物請負工事を含めた営業収益は、93億98百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益は9億86百万円（前年同期比85.5%増）となりました。

②土地建物賃貸業

土地建物賃貸業におきましては、自社所有マンションとして「リージア西早稲田」（東京都新宿区）および「リージア代々木八幡」（東京都渋谷区）を取得したほか、既存賃貸ビルの稼働率の維持・向上を図り、賃料の増額に向けた取り組みを実施いたしました。その結果、営業収益は35億86百万円（前年同期比0.6%減）となりましたが、経費削減等により営業利益は6億82百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

③広告業ほか

広告業におきましては、環境に配慮するなど媒体価値向上のための取り組みを実施したほか、事業施設業、保険代理業およびリース業におきましても積極的な営業活動を実施いたしました。その結果、営業収益は9億48百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は3億36百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は13億62百万円となり、前中間連結会計期間末と比べて80百万円（対前年同期比6.3%増）の増加となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、販売用不動産の引渡し等に伴う売上債権の減少額36億77百万円、販売用不動産の引渡し等に伴うたな卸資産の減少額12億11百万円、建設工事費の支払い等に伴う仕入債務の減少額20億96百万円および販売用不動産の契約等に伴う預り金の減少額29億12百万円等により2億75百万円の資金の増加となりました。（前年同期は、23億78百万円の資金の減少）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規事業用資産等の有形固定資産取得による支出額30億50百万円等により30億43百万円の資金の減少となりました。（前年同期は、13億98百万円の資金の減少）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金を調達したことなどにより28億84百万円の資金の増加となりました。（前年同期は、34億86百万円の資金の増加）

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては受注生産形態をとらない事業活動がほとんどであり、生産実績および受注実績について記載は行っておりません。

当中間連結会計期間における販売状況を事業のセグメントごとに示すと次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
不動産販売業		
土地売上高 (販売面積(m ²))	1,438 (1,061,063.10)	773.1
戸建住宅売上高 (販売戸数(戸))	5,336 (75)	34.3
マンション売上高 (販売戸数(戸))	1,595 (33)	△31.1
その他の収入	1,026	△7.5
計	9,398	24.2
土地建物賃貸業		
ビル・マンション収入	3,080	△2.2
その他の収入	506	10.6
計	3,586	△0.6
広告業ほか		
広告収入	751	△3.7
スポーツ施設収入	122	8.8
その他の収入	73	9.1
計	948	△1.3
合計	13,933	14.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社と小田急電鉄株式会社は、グループ住宅関連事業について、分散している経営資源の集約による事業の効率化や経営の一体化による意思決定の迅速化を図る観点から、平成19年9月1日を効力発生日として株式交換による当社の完全子会社化を行い、さらに、平成19年10月1日を効力発生日として吸収分割により小田急電鉄株式会社の住宅販売業を当社へ承継いたしました。

株式交換契約および吸収分割契約の概要は、以下の通りであります。

なお、当社は、連結子会社である株式会社小田急ハウジングの株式を小田急電鉄株式会社からは吸収分割契約により、小田急建設株式会社からは売買契約によりそれぞれ取得し、同社を平成19年10月1日付で完全子会社化しております。

1. 株式交換契約

(1) 効力発生日

平成19年9月1日

(2) 株式交換の方法

平成19年5月22日に当社と小田急電鉄株式会社の間で株式交換契約を締結し、これにもとづき平成19年9月1日を株式交換の効力発生日として、当社の株主（小田急電鉄株式会社を除く。）が有する当社の株式を小田急電鉄株式会社に移転させ、当社の株主（小田急電鉄株式会社を除く。）に対して小田急電鉄株式会社の普通株式を割当交付しました。なお、本株式交換は、当社については、平成19年6月27日開催の当社定時株主総会の承認を得て株式交換手続きを行いました。また、小田急電鉄株式会社については、会社法第796条第3項の規定にもとづき簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ないで株式交換手続きを行いました。

(3) 株式交換比率

当社の普通株式1株に対し、小田急電鉄株式会社の普通株式0.65株を割当交付しました。

(4) 株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率については、その公正性を担保するための手続きの一環として、両社が個別に第三者機関に株式交換比率の算定について専門家としての意見を求めることとし、当社はみずほ証券株式会社に、小田急電鉄株式会社は三菱UFJ証券株式会社に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼しました。

みずほ証券株式会社は、両社の株式について、市場株価基準法、DCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）法および類似企業比較法による分析をそれぞれ行い、算定結果を提出いたしました。

三菱UFJ証券株式会社は、両社の株式について、市場株価平均法、DCF法および類似会社比較法による分析をそれぞれ行い、その算定結果を提出いたしました。なお、分析において類似会社比較法による算定結果は、参考値として提出されました。

両社は、それぞれ第三者機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、慎重に検討し、交渉・協議を重ねました。その結果、平成19年3月27日開催の両社の取締役会において、株式交換比率を当社の普通株式1株に対し小田急電鉄株式会社の普通株式0.65株といたしました。

(5) 小田急電鉄株式会社の資産・負債の状況等（平成19年9月30日現在）

資産	金額（百万円）	負債・純資産	金額（百万円）
流動資産	168,014	流動負債	413,355
固定資産	1,170,956	固定負債	672,427
		特別法上の準備金	35,250
		純資産	217,936
資産合計	1,338,970	負債・純資産合計	1,338,970

2. 吸収分割契約

平成19年8月22日に当社と小田急電鉄株式会社の間で吸収分割契約を締結し、これにもとづき、平成19年10月1日を効力発生日として、小田急電鉄株式会社の住宅販売業を吸収分割により当社に移転し、当社は小田急電鉄株式会社に対して、当社の普通株式1株を割当交付いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況」の「1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表（重要な後発事象）」の当中間連結会計期間の欄に記載しております。

3. 株式交換契約および吸収分割契約の相手会社の名称等

名称	小田急電鉄株式会社
代表者	取締役社長 大須賀 頼彦
本店所在地	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号
資本金	603億5千9百万円（平成19年9月30日）
事業の内容	普通鉄道業、建物売買業、土地売買業、貸事務所業、旅行業、駐車場業、広告代理業、その他固定電気通信業

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
リージア西早稲田 (東京都新宿区)	土地建物 賃貸業	賃貸用 マンション	596	16	907 (330.98)	—	1,519	—
リージア代々木八幡 (東京都渋谷区)	土地建物 賃貸業	賃貸用 マンション	228	—	470 (370.79)	—	698	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	取得の 予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	リージア西新宿 (東京都新宿区)	土地建物 賃貸業	賃貸用 マンション	1,345	137	自己資金 および借入金	平成20年 2月
提出会社	(仮称) 御成門ビル (東京都港区)	土地建物 賃貸業	賃貸用ビル	647	79	自己資金 および借入金	平成20年 6月
提出会社	(仮称) 仙台東口ビル (宮城県仙台市若林区)	土地建物 賃貸業	賃貸用ビル	2,520	756	自己資金 および借入金	平成20年 10月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,800,000	42,800,001	非上場	—
計	42,800,000	42,800,001	—	—

- (注) 1 当社は、平成19年9月1日付で小田急電鉄株式会社と株式交換を行い、同社の完全子会社となっております。これに伴い、当社株式は、平成19年8月28日に東京証券取引所市場第一部を上場廃止となりました。
- 2 当社は、平成19年10月1日付で小田急電鉄株式会社へ新株式1株を発行しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日	—	42,800,000	—	2,140	—	538

- (注) 当社は、平成19年10月1日付で小田急電鉄株式会社へ新株式1株を発行しております。

(4) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	42,800,000	100.0
計	—	42,800,000	100.0

(注) 株式交換により、平成19年9月1日をもって当社は小田急電鉄株式会社の完全子会社となっております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,800,000	42,800	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	42,800,000	—	—
総株主の議決権	—	42,800	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	559	546	513	496	520	—
最低(円)	535	475	480	447	440	—

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社株式は、平成19年8月28日に東京証券取引所市場第一部を上場廃止となりました。これに伴い、平成19年8月は最終取引日である平成19年8月27日までの株価について記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (住宅事業本部長)	取締役	高松茂雄	平成19年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		630		787		544	
2 受取手形及び売掛金		417		403		4,080	
3 有価証券	※2	10		10		10	
4 たな卸資産	※4	8,746		9,291		10,503	
5 繰延税金資産		1,097		247		624	
6 その他		1,321		1,218		1,293	
7 貸倒引当金		△2		△2		△9	
流動資産合計		12,220	27.9	11,955	25.5	17,046	34.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1.3.4	9,007		9,764		9,179	
(2) 機械装置及び運搬具	※1.3	153		148		144	
(3) 土地	※3.4	12,902		16,213		14,217	
(4) その他	※1.3.4	406	22,470	288	26,415	335	23,877
2 無形固定資産		689		675		686	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,085		2,547		2,936	
(2) 差入敷金保証金		4,725		4,647		4,735	
(3) 繰延税金資産		187		214		214	
(4) その他		398		407		402	
(5) 貸倒引当金		△0	8,396	△0	7,816	△0	8,288
固定資産合計		31,557	72.1	34,907	74.5	32,851	65.8
資産合計		43,777	100.0	46,863	100.0	49,898	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	2,264		1,449		3,545		
2	短期借入金	14,965		16,615		13,990		
3	未払法人税等	94		152		46		
4	預り金	2,220		1,545		4,440		
5	賞与引当金	339		348		542		
6	役員賞与引当金	—		—		27		
7	完成工事補償引当金	63		87		150		
8	その他	3,235		2,125		3,171		
	流動負債合計	23,183	53.0	22,324	47.6	25,914	51.9	
II 固定負債								
1	長期借入金	6,855		9,940		9,460		
2	繰延税金負債	360		255		277		
3	再評価に係る繰延税金負債	1,253		1,222		1,222		
4	退職給付引当金	1,855		1,364		1,841		
5	役員退任慰労引当金	62		—		106		
6	受入敷金保証金	3,997		4,120		4,188		
7	長期末払金	26		223		19		
	固定負債合計	14,411	32.9	17,127	36.5	17,115	34.3	
	負債合計	37,594	85.9	39,451	84.1	43,029	86.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	2,140		2,140		2,140		
2	資本剰余金	538		549		539		
3	利益剰余金	4,282		5,644		4,977		
4	自己株式	△37		—		△38		
	株主資本合計	6,924	15.8	8,334	17.8	7,618	15.3	
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券評価差額金	770		509		719		
2	土地再評価差額金	△1,633		△1,602		△1,602		
	評価・換算差額等合計	△863	△2.0	△1,093	△2.3	△883	△1.8	
III 少数株主持分								
	純資産合計	6,183	14.1	7,411	15.9	6,868	13.8	
	負債純資産合計	43,777	100.0	46,863	100.0	49,898	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			12,134	100.0		13,933	100.0		31,448	100.0
II 営業原価	※1		9,409	77.5		10,827	77.7		24,865	79.1
営業総利益			2,725	22.5		3,105	22.3		6,583	20.9
III 販売費及び一般管理費	※2		1,789	14.8		1,839	13.3		4,333	13.7
営業利益			936	7.7		1,265	9.0		2,249	7.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		10			11			21		
2 受取配当金		11			14			16		
3 完成工事補償引当金戻入益		4			0			—		
4 不動産取得税還付金収入		—			39			—		
5 受取賃料収入	※3	—			47			—		
6 その他		6	32	0.3	34	148	1.1	15	52	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		122			161			255		
2 固定資産除却損	※4	—			2			40		
3 その他		11	134	1.1	8	173	1.2	1	298	1.0
経常利益			834	6.9		1,240	8.9		2,004	6.4
VI 特別利益										
1 退職給付制度移行に伴う 終了益		—	—	—	232	232	1.7	—	—	—
VII 特別損失										
1 過年度役員退任慰労 引当金繰入額		—	—	—	—	—	—	25	25	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			834	6.9		1,473	10.6		1,978	6.3
法人税、住民税及び事業税		6			121			20		
過年度未払法人税等取崩額		—			—			△50		
法人税等調整額		347	353	2.9	482	603	4.4	821	791	2.5
少数株主損失			△42	△0.3		△9	△0.1		△31	△0.1
中間(当期)純利益			523	4.3		879	6.3		1,219	3.9

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,140	538	3,998	△35	6,641
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△212	—	△212
役員賞与	—	—	△27	—	△27
中間純利益	—	—	523	—	523
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	284	△1	282
平成18年9月30日残高(百万円)	2,140	538	4,282	△37	6,924

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	925	△1,633	△708	168	6,101
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△212
役員賞与	—	—	—	—	△27
中間純利益	—	—	—	—	523
自己株式の取得	—	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△155	—	△155	△46	△201
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△155	—	△155	△46	81
平成18年9月30日残高(百万円)	770	△1,633	△863	122	6,183

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,140	539	4,977	△38	7,618
中間連結会計期間中の変動額					
株式交換	—	10	—	40	50
剰余金の配当	—	—	△212	—	△212
中間純利益	—	—	879	—	879
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	10	667	38	716
平成19年9月30日残高(百万円)	2,140	549	5,644	—	8,334

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	719	△1,602	△883	133	6,868
中間連結会計期間中の変動額					
株式交換	—	—	—	—	50
剰余金の配当	—	—	—	—	△212
中間純利益	—	—	—	—	879
自己株式の取得	—	—	—	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	46	47
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△210	—	△210	△9	△220
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△210	—	△210	37	543
平成19年9月30日残高(百万円)	509	△1,602	△1,093	170	7,411

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,140	538	3,998	△35	6,641
連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△212	—	△212
役員賞与	—	—	△27	—	△27
当期純利益	—	—	1,219	—	1,219
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度の変動額合計 (百万円)	—	0	979	△3	976
平成19年3月31日残高(百万円)	2,140	539	4,977	△38	7,618

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	925	△1,633	△708	168	6,101
連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△212
役員賞与	—	—	—	—	△27
当期純利益	—	—	—	—	1,219
自己株式の取得	—	—	—	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度の変動額(純額)	△205	31	△174	△34	△209
連結会計年度の変動額合計 (百万円)	△205	31	△174	△34	766
平成19年3月31日残高(百万円)	719	△1,602	△883	133	6,868

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		834	1,473	1,978
2 減価償却費		295	312	609
3 貸倒引当金の増加額または減少額(△)		△2	△6	3
4 賞与引当金の増加額または減少額(△)		△124	△193	78
5 退職給付引当金の増加額または減少額(△)		1	△476	△13
6 役員退任慰労引当金の増加額または減少額(△)		0	△63	45
7 完成工事補償引当金の増加額または減少額(△)		△4	△63	82
8 受取利息及び受取配当金		△22	△26	△37
9 支払利息		122	161	255
10 預り金の増加額または減少額(△)		—	△2,912	2,159
11 固定資産除却損		11	2	40
12 売上債権の増加額(△)または減少額		57	3,677	△3,606
13 たな卸資産の増加額(△)または減少額		△1,663	1,211	△2,082
14 仕入債務の減少額		△1,890	△2,096	△609
15 差入敷金保証金の減少額		498	88	488
16 受入敷金保証金の減少額		△222	△67	△11
17 その他		532	△592	306
小計		△1,575	428	△311
18 利息及び配当金の受取額		29	33	37
19 利息の支払額		△125	△160	△255
20 法人税等の支払額		△707	△26	△715
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,378	275	△1,244

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△1,381	△3,050	△4,171
2 無形固定資産の取得による支出		△16	△17	△30
3 長期貸付による支出		—	—	△5
4 長期貸付金の回収による収入		2	3	7
5 匿名組合出資金の払込による支出		△13	—	△52
6 匿名組合出資金の払戻による収入		1	20	49
7 その他		8	—	11
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,398	△3,043	△4,189
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		6,205	5,300	7,330
2 長期借入れによる収入		—	1,000	3,000
3 長期借入金の返済による支出		△2,495	△3,195	△4,990
4 配当金の支払額		△214	△212	△214
5 その他		△8	△8	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,486	2,884	5,108
IV 現金及び現金同等物の増加額または減少額(△)		△290	115	△325
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,572	1,247	1,572
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	1,282	1,362	1,247

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社 ㈱小田急ハウジング1社 であります。 非連結子会社 該当ありません。	連結子会社 同 左 非連結子会社 同 左	連結子会社 同 左 非連結子会社 同 左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社 該当ありません。 持分法非適用関連会社 ㈱小田急設計コンサルタント1社であります。 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金等(持分に見合う額)に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいと判断したため、持分法を適用しておりません。	持分法適用関連会社 同 左 持分法非適用関連会社 同 左 持分法を適用しない理由 同 左	持分法適用関連会社 同 左 持分法非適用関連会社 同 左 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金等(持分に見合う額)に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいと判断したため、持分法を適用しておりません。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②たな卸資産 個別法による原価法(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	①有価証券 a. 満期保有目的の債券 同 左 b. その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②たな卸資産 同 左	①有価証券 a. 満期保有目的の債券 同 左 b. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②たな卸資産 個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 方法	<p>①有形固定資産 定率法 ただし、賃貸用ビルおよびゴルフ練習場ならびに平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4～50年 構築物 5～45年 機械装置 8～17年</p> <p>②無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p>	<p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により算定した額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に評価した回収不能債権額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 _____</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生した年の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③役員賞与引当金 _____</p> <p>④退職給付引当金 同 左</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与にあてるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生した年の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他(中間)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>⑤役員退任慰労引当金 当社は役員退任慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用にあてるため、過年度の実績を基礎として将来の補償見込を加味して計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、当中間連結会計期間に負担すべき消費税等は、期間費用に計上しております。また、固定資産に係る控除対象外の長期前払消費税等は、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(追加情報) 当社は退職給付制度に退職一時金制度と適格退職年金制度を採用していましたが、平成19年4月1日より退職給付制度を変更し、従来の退職一時金制度および適格退職年金制度を、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へと移行いたしました。</p> <p>なお、本制度移行による主な影響額は、当中間連結会計期間において、確定拠出年金制度への移行に伴う終了益として特別利益に計上する232百万円および退職給付引当金の減少額452百万円であります。</p> <p>⑤役員退任慰労引当金</p> <p>⑥完成工事補償引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は退職給付制度に退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しておりますが、平成19年4月1日より退職給付制度を変更し、現行の退職一時金制度および適格退職年金制度を、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へと移行いたしました。</p> <p>なお、本制度移行による主な影響額は、翌連結会計年度において、確定拠出年金制度への移行に伴う終了益として特別利益に計上する232百万円および退職給付引当金の減少額452百万円の見込みであります。</p> <p>⑤役員退任慰労引当金 当社は役員退任慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥完成工事補償引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、当連結会計年度に負担すべき消費税等は、期間費用に計上しております。また、固定資産に係る控除対象外の長期前払消費税等は5年間で均等償却を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金および要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金および要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、たな卸資産評価損として営業原価に139百万円計上し、営業総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、役員賞与引当金繰入額として販売費および一般管理費に27百万円計上し、営業総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,061百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,735百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
		<p>(グループ住宅関連事業の再編について)</p> <p>当社では、平成19年3月27日開催の取締役会において、株式交換により小田急電鉄㈱を当社の完全親会社とすること、および同社住宅販売業を会社分割により当社へ移転することを決議し、同日付で締結された株式交換に関する基本合意書にもとづき、平成19年5月22日付で株式交換契約書を締結し、平成19年6月27日開催定時株主総会で承認されました。</p> <p>また、連結子会社である㈱小田急ハウジングを完全子会社とするとともに㈱小田急ビルサービスのマンション管理業を㈱小田急ハウジングへ移転いたします。</p> <p>1 株式交換および会社分割の目的 小田急グループでは、住宅関連事業の持続的成長を図るため、同事業について再編し、分散している経営資源の集約による事業の効率化とともに、経営の一体化による意思決定の迅速化を図ることといたしました。</p> <p>その一環として、小田急電鉄㈱を当社の完全親会社としたのち、吸収分割により同社の分譲業のうち住宅販売業を当社へ移転いたします。</p> <p>2 株式交換の条件等 (1) 株式交換日 平成19年9月1日(予定) (2) 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="970 1155 1321 1272"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社 (完全子会社)</th> <th>小田急電鉄㈱ (完全親会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>0.65</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 株式交換比率の算定根拠 当社はみずほ証券㈱に、小田急電鉄㈱は三菱UFJ証券㈱に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼いたしました。みずほ証券㈱は、両社の株式について市場株価基準法、DCF法および類似企業比較法による分析をそれぞれ行い、その算定結果を提出いたしました。三菱UFJ証券㈱は、両者の株式について市場株価平均法、DCF法および類似会社比較法による分析をそれぞれ行い、その算定結果を提出いたしました。この算定結果を参考に、慎重に検討し、交渉・協議を重ねました結果、上記のとおり合意いたしました。</p> <p>(4) 株式交換により発行する株式 小田急電鉄㈱は、普通株式1,500,200株を新たに発行し、自己株式(普通株式)12,938,719株と合わせた14,438,919株を割当交付いたします。</p>	会社名	当社 (完全子会社)	小田急電鉄㈱ (完全親会社)	株式交換比率	0.65	1
会社名	当社 (完全子会社)	小田急電鉄㈱ (完全親会社)						
株式交換比率	0.65	1						

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等に償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3 完全親会社となる会社に関する事項 (平成19年3月31日時点)</p> <table border="1" data-bbox="957 309 1343 506"> <tr> <td>商号</td> <td>小田急電鉄㈱</td> </tr> <tr> <td>主要事業内容</td> <td>鉄道事業及び不動産業等</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都渋谷区代々木2-28-12</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>取締役社長 大須賀 頼彦</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>60,359百万円</td> </tr> </table> <p>(1) 営業収益および当期純利益 (平成18年4月1日～平成19年3月31日) 営業収益 173,716百万円 当期純利益 14,713百万円</p> <p>(2) 資産、負債、純資産の状況 (平成19年3月31日現在) 資産合計 1,060,000百万円 負債合計 869,554百万円 純資産合計 190,446百万円</p> <p>4 株式交換後に行う会社分割の要旨 分割時期は平成19年10月1日を予定しておりますが、詳細につきましては精査中であります。</p> <p>(連結子会社の役員退任慰労引当金の計上) 当社及び連結子会社は当連結会計年度に係る定時株主総会において、取締役および監査役に対する役員退任慰労引当金制度を廃止するとともに、制度適用期間中から在任している現任役員に対する制度廃止日までの期間に対応した退任慰労金を算定し、当該金額を退任時に支給することを決議いたしました。 それに伴い、従来、連結子会社においては役員退任慰労引当金に関する内規が整備されていないことから金額を合理的に見積もることが出来ないため役員退任慰労引当金を計上しておりませんでした。今回の制度変更に伴い内規を整備し、役員退任慰労金が合理的に計算できることとなったため、期末に在籍する役員に対して当連結会計年度末までに発生していると認められる金額36百万円を役員退任慰労引当金として計上しております。なお、当該金額のうち前連結会計年度以前に係る金額25百万円を特別損失に、当連結会計年度に係る10百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	商号	小田急電鉄㈱	主要事業内容	鉄道事業及び不動産業等	本店所在地	東京都渋谷区代々木2-28-12	代表者の役職・氏名	取締役社長 大須賀 頼彦	資本金	60,359百万円
商号	小田急電鉄㈱											
主要事業内容	鉄道事業及び不動産業等											
本店所在地	東京都渋谷区代々木2-28-12											
代表者の役職・氏名	取締役社長 大須賀 頼彦											
資本金	60,359百万円											

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(役員賞与引当金) 前連結会計年度末において、役員 の賞与の支給に備えるため、支給見 込額を計上しておりましたが、役員 報酬制度の見直しに伴い、当中間連 結会計期間より役員賞与引当金の計 上は行っておりません。</p> <p>(役員退職慰労金制度の廃止) 役員退職慰労金の支給に備えて 内規に基づく期末要支給額を計上し ておりましたが、平成19年6月27日 開催の定時株主総会において役員退 職慰労金制度を廃止し、廃止時の要 支給額を取締役及び監査役の退任時 に支給することを決議いたしました。 これに伴い当該支給予定額は、固 定負債の「その他」に含めて表示し ております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																								
<p>(※1) 有形固定資産の減価償却累計額は、6,142百万円であります。</p> <p>(※2) 有価証券10百万円を営業保証金として供託しております。</p> <p>(※3) 次の不動産信託に係るものが含まれております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,103百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,771百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(※4) _____</p>	建物及び構築物	1,103百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	2,771百万円	その他	0百万円	<p>(※1) 有形固定資産の減価償却累計額は、6,399百万円であります。</p> <p>(※2) 有価証券10百万円を営業保証金として供託しております。</p> <p>(※3) 次の不動産信託に係るものが含まれております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,097百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,771百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(※4) _____</p>	建物及び構築物	1,097百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	2,771百万円	その他	0百万円	<p>(※1) 有形固定資産の減価償却累計額は、6,125百万円であります。</p> <p>(※2) 有価証券10百万円を営業保証金として供託しております。</p> <p>(※3) 次の不動産信託に係るものが含まれております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,112百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,771百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(※4) 前連結会計年度まで固定資産に計上していた土地等のうち保有目的を変更した土地等1,197百万円を当連結会計年度において流動資産の「たな卸資産」に振替えております。</p>	建物及び構築物	1,112百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	2,771百万円	その他	0百万円
建物及び構築物	1,103百万円																									
機械装置及び運搬具	0百万円																									
土地	2,771百万円																									
その他	0百万円																									
建物及び構築物	1,097百万円																									
機械装置及び運搬具	0百万円																									
土地	2,771百万円																									
その他	0百万円																									
建物及び構築物	1,112百万円																									
機械装置及び運搬具	0百万円																									
土地	2,771百万円																									
その他	0百万円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																														
<p>(※1) _____</p> <p>(※2) 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>給料・手当・賞与</td> <td>349百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>36百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当・賞与</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>22百万円</td> </tr> </table> <p>(※3) _____</p>	給料・手当・賞与	349百万円	業務委託料	136百万円	広告宣伝費	171百万円	賞与引当金繰入額	136百万円	退職給付費用	36百万円	役員報酬	97百万円	給料・手当・賞与	132百万円	賞与引当金繰入額	62百万円	退職給付費用	18百万円	役員退任慰労引当金繰入額	8百万円	租税公課	22百万円	<p>(※1) _____</p> <p>(※2) 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>給料・手当・賞与</td> <td>304百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>34百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当・賞与</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>44百万円</td> </tr> </table> <p>(※3) 前連結会計年度に保有目的を固定資産からたな卸資産に変更した土地等の賃料であります。</p>	給料・手当・賞与	304百万円	業務委託料	104百万円	広告宣伝費	179百万円	賞与引当金繰入額	128百万円	退職給付費用	34百万円	役員報酬	101百万円	給料・手当・賞与	151百万円	賞与引当金繰入額	79百万円	退職給付費用	19百万円	租税公課	44百万円	<p>(※1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額139百万円は、営業原価に計上しております。</p> <p>(※2) 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>給料・手当・賞与</td> <td>830百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>425百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>73百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当・賞与</td> <td>308百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>69百万円</td> </tr> </table> <p>(※3) _____</p>	給料・手当・賞与	830百万円	広告宣伝費	425百万円	賞与引当金繰入額	230百万円	退職給付費用	73百万円	役員報酬	207百万円	給料・手当・賞与	308百万円	賞与引当金繰入額	97百万円	退職給付費用	36百万円	役員退任慰労引当金繰入額	16百万円	租税公課	69百万円
給料・手当・賞与	349百万円																																																															
業務委託料	136百万円																																																															
広告宣伝費	171百万円																																																															
賞与引当金繰入額	136百万円																																																															
退職給付費用	36百万円																																																															
役員報酬	97百万円																																																															
給料・手当・賞与	132百万円																																																															
賞与引当金繰入額	62百万円																																																															
退職給付費用	18百万円																																																															
役員退任慰労引当金繰入額	8百万円																																																															
租税公課	22百万円																																																															
給料・手当・賞与	304百万円																																																															
業務委託料	104百万円																																																															
広告宣伝費	179百万円																																																															
賞与引当金繰入額	128百万円																																																															
退職給付費用	34百万円																																																															
役員報酬	101百万円																																																															
給料・手当・賞与	151百万円																																																															
賞与引当金繰入額	79百万円																																																															
退職給付費用	19百万円																																																															
租税公課	44百万円																																																															
給料・手当・賞与	830百万円																																																															
広告宣伝費	425百万円																																																															
賞与引当金繰入額	230百万円																																																															
退職給付費用	73百万円																																																															
役員報酬	207百万円																																																															
給料・手当・賞与	308百万円																																																															
賞与引当金繰入額	97百万円																																																															
退職給付費用	36百万円																																																															
役員退任慰労引当金繰入額	16百万円																																																															
租税公課	69百万円																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(※4) _____	(※4) 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。 建物 0百万円 構築物 1百万円 その他 0百万円 合計 2百万円	(※4) 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。 建物 28百万円 構築物 11百万円 その他 1百万円 合計 40百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	42,800,000	—	—	42,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	168,092	4,184	—	172,276

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,184株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	212	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	42,800,000	—	—	42,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	174,799	5,054	179,853	—

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,054株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,592株

株式交換に伴う自己株式(当社株式)の交付 178,261株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	212	5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	42,800,000	—	—	42,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	168,092	7,679	972	174,799

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,679株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 972株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	212	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	212	5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(※1)現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 630百万円 預け金 651百万円 (その他流動資産) <u> </u> 現金及び現金同等物 1,282百万円	(※1)現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 787百万円 預け金 574百万円 (その他流動資産) <u> </u> 現金及び現金同等物 1,362百万円	(※1)現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 544百万円 預け金 702百万円 (その他流動資産) <u> </u> 現金及び現金同等物 1,247百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>155</td> <td>112</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、「取得価額相当額」および「未経過リース料中間期末残高相当額」は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産中間期末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (工具器具備品)	155	112	42	1年以内	24百万円	1年超	17百万円	合計	42百万円	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18百万円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>70</td> <td>48</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (工具器具備品)	70	48	21	1年以内	13百万円	1年超	8百万円	合計	21百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>74</td> <td>43</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、「取得価額相当額」および「未経過リース料期末残高相当額」は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (工具器具備品)	74	43	30	1年以内	17百万円	1年超	13百万円	合計	30百万円	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																						
その他 (工具器具備品)	155	112	42																																																						
1年以内	24百万円																																																								
1年超	17百万円																																																								
合計	42百万円																																																								
支払リース料	18百万円																																																								
減価償却費相当額	18百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																						
その他 (工具器具備品)	70	48	21																																																						
1年以内	13百万円																																																								
1年超	8百万円																																																								
合計	21百万円																																																								
支払リース料	8百万円																																																								
減価償却費相当額	8百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
その他 (工具器具備品)	74	43	30																																																						
1年以内	17百万円																																																								
1年超	13百万円																																																								
合計	30百万円																																																								
支払リース料	35百万円																																																								
減価償却費相当額	35百万円																																																								
2 転貸リース取引	<p>(1) 未経過支払リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,445百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,445百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,890百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過受取リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,445百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,445百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,890百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,445百万円	1年超	2,445百万円	合計	3,890百万円	1年以内	1,445百万円	1年超	2,445百万円	合計	3,890百万円	<p>(1) 未経過支払リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,351百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,289百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,641百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過受取リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,351百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,289百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,641百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,351百万円	1年超	2,289百万円	合計	3,641百万円	1年以内	1,351百万円	1年超	2,289百万円	合計	3,641百万円	<p>(1) 未経過支払リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,458百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,523百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,981百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過受取リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,458百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,523百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,981百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,458百万円	1年超	2,523百万円	合計	3,981百万円	1年以内	1,458百万円	1年超	2,523百万円	合計	3,981百万円																		
1年以内	1,445百万円																																																								
1年超	2,445百万円																																																								
合計	3,890百万円																																																								
1年以内	1,445百万円																																																								
1年超	2,445百万円																																																								
合計	3,890百万円																																																								
1年以内	1,351百万円																																																								
1年超	2,289百万円																																																								
合計	3,641百万円																																																								
1年以内	1,351百万円																																																								
1年超	2,289百万円																																																								
合計	3,641百万円																																																								
1年以内	1,458百万円																																																								
1年超	2,523百万円																																																								
合計	3,981百万円																																																								
1年以内	1,458百万円																																																								
1年超	2,523百万円																																																								
合計	3,981百万円																																																								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 オペレーティング ・リース取引	(1) 未経過支払リース料 1年以内 2,916百万円 1年超 9,804百万円 合計 12,721百万円 (2) 未経過受取リース料 1年以内 253百万円 1年超 498百万円 合計 751百万円 なお、リース料の確定して いないものについては、注 記金額に見積金額を含めて おります。	(1) 未経過支払リース料 1年以内 2,637百万円 1年超 7,598百万円 合計 10,235百万円 (2) 未経過受取リース料 1年以内 253百万円 1年超 378百万円 合計 632百万円 なお、リース料の確定して いないものについては、注 記金額に見積金額を含めて おります。	(1) 未経過支払リース料 1年以内 2,872百万円 1年超 8,676百万円 合計 11,548百万円 (2) 未経過受取リース料 1年以内 385百万円 1年超 439百万円 合計 824百万円 なお、リース料の確定し ていないものについては、 注記金額に見積金額を含め ております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 国債・地方債等	10	10	0
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	10	10	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
① 株式	578	1,878	1,299
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	578	1,878	1,299

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
①非上場株式	64
②投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資	1,139
計	1,204

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 国債・地方債等	10	10	0
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	10	10	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
① 株式	653	1,476	823
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	653	1,476	823

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
①非上場株式	64
②投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資	1,153
計	1,217

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 国債・地方債等	10	10	0
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	10	10	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	578	1,716	1,137
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	578	1,716	1,137

(注)減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
①非上場株式	64
②投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資	1,152
計	1,216

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	不動産 販売業 (百万円)	土地建物 賃貸業 (百万円)	広告業 ほか (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	7,566	3,607	960	12,134	—	12,134
(2) セグメント間の内部 営業収益または振替高	9	16	—	25	(25)	—
計	7,575	3,623	960	12,160	(25)	12,134
営業費用	7,044	2,966	631	10,642	555	11,198
営業利益	531	657	328	1,517	(581)	936

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	不動産 販売業 (百万円)	土地建物 賃貸業 (百万円)	広告業 ほか (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	9,398	3,586	948	13,933	—	13,933
(2) セグメント間の内部 営業収益または振替高	8	15	—	24	(24)	—
計	9,406	3,602	948	13,957	(24)	13,933
営業費用	8,420	2,920	611	11,953	714	12,667
営業利益	986	682	336	2,004	(738)	1,265

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	不動産 販売業 (百万円)	土地建物 賃貸業 (百万円)	広告業 ほか (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	22,344	7,184	1,919	31,448	—	31,448
(2) セグメント間の内部 営業収益または振替高	134	29	—	163	(163)	—
計	22,478	7,213	1,919	31,612	(163)	31,448
営業費用	20,612	6,102	1,343	28,058	1,140	29,198
営業利益	1,866	1,111	576	3,553	(1,304)	2,249

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業の内容を勘案して、次のとおり分類しております。

- 不動産販売業 : 戸建住宅、マンションおよび宅地等の土地建物販売、仲介斡旋ならびに建築請負工事
土地建物賃貸業 : オフィスビル・マンションの賃貸および総合管理
広告業ほか : 広告業、ゴルフ場運営、保険代理店業、リース業

2 「消去又は全社」の項目に含めた金額および主な内容は以下のとおりです。

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営業 費用の金額	565	711	1,277	連結財務諸表提出会 社の一般管理部門に 係る費用

3 会計処理の変更

(前中間連結会計期間)

「会計処理の変更」に記載のとおり、たな卸資産について、当中間連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しておりますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

(当中間連結会計期間)

「会計処理の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法について、当中間連結会計期間より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)および前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外営業収益】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)および前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外営業収益がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	142円19銭	169円18銭	158円01銭
1株当たり中間(当期)純利益	12円29銭	20円62銭	28円60銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	6,183	7,411	6,868
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,061	7,240	6,735
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	122	170	133
普通株式の発行済株式数(千株)	42,800	42,800	42,800
普通株式の自己株式数(千株)	172	—	174
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	42,627	42,800	42,625

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の1株当たり中間(当期)純利益	12円29銭	20円62銭	28円60銭
中間(当期)純利益(百万円)	523	879	1,219
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	523	879	1,219
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,630	42,649	42,628

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(小田急電鉄株式会社住宅販売業の当社への承継)</p> <p>平成19年8月22日開催の取締役会において、会社法第796条第1項の規定に基づく「分社型吸収分割(略式吸収分割)」により、小田急電鉄株式会社の住宅販売業を当社へ承継することを決議し、平成19年10月1日付で会社分割を実施いたしました。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>①結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>分割会社：小田急電鉄株式会社 鉄道事業、不動産業等 承継会社：当社 不動産販売業、土地建物賃貸業等</p> <p>②企業結合の法的形式</p> <p>小田急電鉄株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>なお、当社は、会社分割に際して普通株式1株を新たに発行し、小田急電鉄株式会社に割当交付いたします。</p> <p>③取引の目的を含む取引の概要</p> <p>平成19年3月27日開催の取締役会において、グループ住宅関連事業については、今後ますます高度化・多様化するお客様のニーズに応え、ご満足いただける商品・サービスを提供し、同事業の持続的成長を図っていくために、分散している経営資源の集約による事業の効率化とともに、経営の一体化による意思決定の迅速化を図ることが必要不可欠であると判断し、同事業の再編を行うことといたしました。本吸収分割を実施し、小田急電鉄株式会社の住宅販売業を当社へ移転することにより、両社における業務の重複を解消し、管理コストを削減するなど、事業効率の向上を図ります。</p> <p>また、再編後における住宅販売については、原則として当社において用地取得・開発・販売を行う製販一体体制とし、従来以上に迅速かつ的確に用地取得や商品企画等を進めることにより、お客様の住環境の価値向上に貢献する商品・サービスの開発、提供を行い、グループ価値の最大化を図ってまいります。</p> <p>④実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する連結財務諸表上及び個別財務諸表上の会計処理を実施しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
	<p>また、当社が引き継いだ資産、負債の項目及び金額は次のとおりであります。 (平成19年10月1日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1" data-bbox="507 376 936 524"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>28,026</td> <td>流動負債</td> <td>20,057</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>88</td> <td>固定負債</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>資産 計</td> <td>28,115</td> <td>負債 計</td> <td>20,071</td> </tr> </tbody> </table>	資産		負債		流動資産	28,026	流動負債	20,057	固定資産	88	固定負債	14	資産 計	28,115	負債 計	20,071	
資産		負債																
流動資産	28,026	流動負債	20,057															
固定資産	88	固定負債	14															
資産 計	28,115	負債 計	20,071															

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		445		600		363	
2 売掛金		335		268		3,795	
3 分譲土地建物	※4	7,989		8,731		9,862	
4 その他		1,560		659		1,069	
5 貸倒引当金		△2		△1		△7	
流動資産合計		10,328	24.8	10,259	22.9	15,083	31.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1.3.4	8,018		8,831		8,208	
(2) 土地	※3.4	12,902		16,213		14,217	
(3) その他	※1.3.4	1,506	22,427	1,329	26,374	1,401	23,828
2 無形固定資産		682		668		679	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,082		2,544		2,933	
(2) 差入敷金保証金		4,716		4,638		4,726	
(3) その他		363		374		368	
(4) 貸倒引当金		△0	8,162	△0	7,557	△0	8,028
固定資産合計		31,272	75.2	34,600	77.1	32,535	68.3
資産合計		41,600	100.0	44,859	100.0	47,618	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		1,707		911		2,689		
2 短期借入金		14,965		16,615		13,990		
3 未払法人税等		93		150		36		
4 預り金		2,190		1,516		4,417		
5 賞与引当金		256		266		445		
6 役員賞与引当金		—		—		25		
7 その他	※2	2,537		1,759		2,856		
流動負債合計		21,751	52.3	21,220	47.3	24,460	51.4	
II 固定負債								
1 長期借入金		6,855		9,940		9,460		
2 再評価に係る繰延税金負債		1,253		1,222		1,222		
3 退職給付引当金		1,368		842		1,330		
4 役員退任慰労引当金		62		—		70		
5 受入敷金保証金		3,997		4,120		4,188		
6 その他		360		445		277		
固定負債合計		13,897	33.4	16,571	36.9	16,549	34.7	
負債合計		35,648	85.7	37,791	84.2	41,009	86.1	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		2,140	5.1	2,140	4.8	2,140	4.5	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		538		538		538		
(2) その他資本剰余金		—		10		0		
資本剰余金合計		538	1.3	549	1.2	539	1.1	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		216		216		216		
(2) その他利益剰余金								
固定資産圧縮積立金		604		604		604		
別途積立金		139		139		139		
繰越利益剰余金		3,188		4,532		3,866		
利益剰余金合計		4,149	10.0	5,494	12.3	4,827	10.1	
4 自己株式		△12	△0.0	—	—	△14	△0.0	
株主資本合計		6,815	16.4	8,183	18.3	7,492	15.7	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		770	1.8	486	1.1	719	1.5	
2 土地再評価差額金		△1,633	△3.9	△1,602	△3.6	△1,602	△3.3	
評価・換算差額等合計		△863	△2.1	△1,116	△2.5	△883	△1.8	
純資産合計		5,952	14.3	7,067	15.8	6,609	13.9	
負債純資産合計		41,600	100.0	44,859	100.0	47,618	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 営業収益	※1		10,328	100.0		11,266	100.0	26,687	100.0
II 営業原価			7,974	77.2		8,594	76.3	21,053	78.9
営業総利益			2,354	22.8		2,672	23.7	5,634	21.1
III 販売費及び一般管理費	※2		1,285	12.5		1,370	12.1	3,316	12.4
営業利益			1,068	10.3		1,302	11.6	2,317	8.7
IV 営業外収益									
1 受取利息		8			9		17		
2 その他		34	42	0.4	131	140	1.2	39	57
V 営業外費用									
1 支払利息		122			161		255		
2 その他		11	134	1.2	20	181	1.6	42	297
経常利益			977	9.5		1,261	11.2		2,077
VI 特別利益									
1 退職給付制度移行に伴う終了益		—	—	—	232	232	2.1	—	—
税引前中間(当期)純利益			977	9.5		1,493	13.3		2,077
法人税、住民税及び事業税		5			120		11		
法人税等調整額		402	408	4.0	492	613	5.5	818	829
中間(当期)純利益			569	5.5		880	7.8		1,247

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,140	538	538
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
役員賞与	—	—	—
中間純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(百万円)	2,140	538	538

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	216	604	139	2,857	3,819	△11	6,486	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	△213	△213	—	△213	
役員賞与	—	—	—	△25	△25	—	△25	
中間純利益	—	—	—	569	569	—	569	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1	△1	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	330	330	△1	328	
平成18年9月30日残高(百万円)	216	604	139	3,188	4,149	△12	6,815	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	925	△1,633	△708	5,778
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△213
役員賞与	—	—	—	△25
中間純利益	—	—	—	569
自己株式の取得	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△155	—	△155	△155
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△155	—	△155	173
平成18年9月30日残高(百万円)	770	△1,633	△863	5,952

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,140	538	0	539
中間会計期間中の変動額				
株式交換	—	—	10	10
剰余金の配当	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	10	10
平成19年9月30日残高(百万円)	2,140	538	10	549

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	216	604	139	3,866	4,827	△14	7,492	
中間会計期間中の変動額								
株式交換	—	—	—	—	—	16	26	
剰余金の配当	—	—	—	△213	△213	—	△213	
中間純利益	—	—	—	880	880	—	880	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2	△2	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	666	666	14	691	
平成19年9月30日残高(百万円)	216	604	139	4,532	5,494	—	8,183	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	719	△1,602	△883	6,609
中間会計期間中の変動額				
株式交換	—	—	—	26
剰余金の配当	—	—	—	△213
中間純利益	—	—	—	880
自己株式の取得	—	—	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△233	—	△233	△233
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△233	—	△233	458
平成19年9月30日残高(百万円)	486	△1,602	△1,116	7,067

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,140	538	—	538
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	2,140	538	0	539

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	216	604	139	2,857	3,819	△11	6,486
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△213	△213	—	△213
役員賞与	—	—	—	△25	△25	—	△25
当期純利益	—	—	—	1,247	1,247	—	1,247
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△3	△3
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	1,008	1,008	△3	1,005
平成19年3月31日残高(百万円)	216	604	139	3,866	4,827	△14	7,492

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	925	△1,633	△708	5,778
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△213
役員賞与	—	—	—	△25
当期純利益	—	—	—	1,247
自己株式の取得	—	—	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△205	31	△174	△174
事業年度中の変動額合計(百万円)	△205	31	△174	830
平成19年3月31日残高(百万円)	719	△1,602	△883	6,609

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 分譲土地建物 個別法による原価法(中間貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同 左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 分譲土地建物 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同 左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 分譲土地建物 個別法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、賃貸用ビルおよびゴルフ練習場ならびに平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年 構築物 5～45年 機械装置 8～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により算定した額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に評価した回収不能債権額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生した年の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与にあてるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生した年の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社は退職給付制度に退職一時金制度と適格退職年金制度を採用していましたが、平成19年4月1日より退職給付制度を変更し、従来の退職一時金制度および適格退職年金制度を、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へと移行いたしました。 なお、本制度移行による主な影響額は、当中間会計期間において、確定拠出年金制度への移行に伴う終了益として特別利益に計上する232百万円および退職給付引当金の減少額452百万円です。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(追加情報) 当社は退職給付制度に退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しておりますが、平成19年4月1日より退職給付制度を変更し、現行の退職一時金制度および適格退職年金制度を、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へと移行いたしました。 なお、本制度移行による主な影響額は、翌事業年度において、確定拠出年金制度への移行に伴う終了益として特別利益に計上する232百万円および退職給付引当金の減少額452百万円の見込みです。</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、当中間会計期間に負担すべき消費税等は、期間費用に計上しております。また、固定資産に係る控除対象外の長期前払消費税等は、5年間で均等償却を行っております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、当事業年度に負担すべき消費税等は、期間費用に計上しております。また、固定資産に係る控除対象外の長期前払消費税等は、5年間で均等償却を行っております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <hr/> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,952百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<hr/> <hr/>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、たな卸資産評価損として営業原価に139百万円を計上し、営業総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、役員賞与引当金繰入額として販売費及び一般管理費に25百万円を計上し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,609百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	_____

追加情報

前中間会計期間 (平成18年9月30日)	当中間会計期間 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)						
		<p>(グループ住宅関連事業の再編について)</p> <p>当社では、平成19年3月27日開催の取締役会において、株式交換により小田急電鉄㈱を当社の完全親会社とすること、および同社住宅販売業を会社分割により当社へ移転することを決議し、同日付で締結された株式交換に関する基本合意書にもとづき、平成19年5月22日付で株式交換契約書を締結し、平成19年6月27日開催定時株主総会で承認されました。</p> <p>また、連結子会社である㈱小田急ハウジングを完全子会社とするとともに㈱小田急ビルサービスのマンション管理業を㈱小田急ハウジングへ移転いたします。</p> <p>1 株式交換および会社分割の目的 小田急グループでは、住宅関連事業の持続的成長を図るため、同事業について再編し、分散している経営資源の集約による事業の効率化とともに、経営の一体化による意思決定の迅速化を図ることといたしました。</p> <p>その一環として、小田急電鉄㈱を当社の完全親会社としたのち、吸収分割により同社の分譲業のうち住宅販売業を当社へ移転いたします。</p> <p>2 株式交換の条件等 (1) 株式交換日 平成19年9月1日(予定) (2) 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="970 1144 1321 1261"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社 (完全子会社)</th> <th>小田急電鉄㈱ (完全親会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>0.65</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 株式交換比率の算定根拠 当社はみずほ証券㈱に、小田急電鉄㈱は三菱UFJ証券㈱に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼いたしました。みずほ証券㈱は、両社の株式について市場株価基準法、DCF法および類似企業比較法による分析をそれぞれ行い、その算定結果を提出いたしました。三菱UFJ証券㈱は、両者の株式について市場株価平均法、DCF法および類似会社比較法による分析をそれぞれ行い、その算定結果を提出いたしました。この算定結果を参考に、慎重に検討し、交渉・協議を重ねました結果、上記のとおり合意いたしました。</p> <p>(4) 株式交換により発行する株式 小田急電鉄㈱は、普通株式1,500,200株を新たに発行し、自己株式(普通株式)12,938,719株と合わせた14,438,919株を割当交付いたします。</p>	会社名	当社 (完全子会社)	小田急電鉄㈱ (完全親会社)	株式交換比率	0.65	1
会社名	当社 (完全子会社)	小田急電鉄㈱ (完全親会社)						
株式交換比率	0.65	1						

前中間会計期間 (平成18年9月30日)	当中間会計期間 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)										
		<p>3 完全親会社となる会社に関する事項 (平成19年3月31日時点)</p> <table border="1" data-bbox="967 277 1339 456"> <tr> <td>商号</td> <td>小田急電鉄㈱</td> </tr> <tr> <td>主要事業内容</td> <td>鉄道事業及び不動産業等</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都渋谷区代々木2-28-12</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>取締役社長 大須賀 頼彦</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>60,359百万円</td> </tr> </table> <p>(1) 営業収益および当期純利益 (平成18年4月1日～平成19年3月31日) 営業収益 173,716百万円 当期純利益 14,713百万円 (2) 資産、負債、純資産の状況 (平成19年3月31日現在) 資産合計 1,060,000百万円 負債合計 869,554百万円 純資産合計 190,446百万円</p> <p>4 株式交換後に行う会社分割の要旨 分割時期は平成19年10月1日を予定しておりますが、詳細につきましては精査中であります。</p> <p>_____ (有形固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等に償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>_____ (役員賞与引当金) 前事業年度において、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当中間会計期間より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>_____ (役員退職慰労金制度の廃止) 役員退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役及び監査役退任時に支給することを決議いたしました。 これに伴い当該支給予定額は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	商号	小田急電鉄㈱	主要事業内容	鉄道事業及び不動産業等	本店所在地	東京都渋谷区代々木2-28-12	代表者の役職・氏名	取締役社長 大須賀 頼彦	資本金	60,359百万円
商号	小田急電鉄㈱											
主要事業内容	鉄道事業及び不動産業等											
本店所在地	東京都渋谷区代々木2-28-12											
代表者の役職・氏名	取締役社長 大須賀 頼彦											
資本金	60,359百万円											

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>(※1) 有形固定資産の減価償却累計額は、6,113百万円であります。</p> <p>(※2) 消費税等 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(※3) 次の不動産信託に係るものが含まれております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,096百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,771百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>(※4) _____</p>	建物	1,096百万円	土地	2,771百万円	その他	6百万円	<p>(※1) 有形固定資産の減価償却累計額は、6,354百万円であります。</p> <p>(※2) 消費税等 同 左</p> <p>(※3) 次の不動産信託に係るものが含まれております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,091百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,771百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>(※4) _____</p>	建物	1,091百万円	土地	2,771百万円	その他	6百万円	<p>(※1) 有形固定資産の減価償却累計額は、6,089百万円であります。</p> <p>(※2) _____</p> <p>(※3) 次の不動産信託に係るものが含まれております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,106百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,771百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>(※4) 前事業年度まで固定資産に計上していた土地等のうち保有目的を変更した土地等1,197百万円を当事業年度において流動資産の「販売用土地建物」に振替えております。</p>	建物	1,106百万円	土地	2,771百万円	その他	6百万円
建物	1,096百万円																			
土地	2,771百万円																			
その他	6百万円																			
建物	1,091百万円																			
土地	2,771百万円																			
その他	6百万円																			
建物	1,106百万円																			
土地	2,771百万円																			
その他	6百万円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>(※1) _____</p> <p>(※2) _____</p> <p>(3) 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>264百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	264百万円	無形固定資産	24百万円	合計	288百万円	<p>(※1) _____</p> <p>(※2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>303百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	その他	1百万円	合計	2百万円	有形固定資産	280百万円	無形固定資産	23百万円	合計	303百万円	<p>(※1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額139百万円は、営業原価に計上しております。</p> <p>(※2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>547百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>594百万円</td> </tr> </table>	建物	28百万円	その他	12百万円	合計	40百万円	有形固定資産	547百万円	無形固定資産	47百万円	合計	594百万円
有形固定資産	264百万円																															
無形固定資産	24百万円																															
合計	288百万円																															
建物	0百万円																															
その他	1百万円																															
合計	2百万円																															
有形固定資産	280百万円																															
無形固定資産	23百万円																															
合計	303百万円																															
建物	28百万円																															
その他	12百万円																															
合計	40百万円																															
有形固定資産	547百万円																															
無形固定資産	47百万円																															
合計	594百万円																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	36,092	4,184	—	40,276

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,184株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	42,799	5,054	47,853	—

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,054株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,592株

株式交換に伴う自己株式(当社株式)の交付 46,261株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	36,092	7,679	972	42,799

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,679株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 972株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>148</td> <td>105</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	148	105	42	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>70</td> <td>48</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	70	48	21	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>74</td> <td>43</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	74	43
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産 (その他)	148	105	42																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産 (その他)	70	48	21																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産 (その他)	74	43	30																							
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 24百万円 1年超 17百万円 合計 42百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 13百万円 1年超 8百万円 合計 21百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 17百万円 1年超 13百万円 合計 30百万円																							
	なお、「取得価額相当額」および「未経過リース料中間期末残高相当額」は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産中間期末残高等に占める割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。	同 左	なお、「取得価額相当額」および「未経過リース料期末残高相当額」は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。																							
	(3) 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 18百万円 減価償却費相当額 18百万円	(3) 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 8百万円 減価償却費相当額 8百万円	(3) 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 34百万円 減価償却費相当額 34百万円																							
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																							
2 転貸リース取引	(1) 未経過支払リース料 1年以内 1,459百万円 1年超 2,470百万円 合計 3,929百万円	(1) 未経過支払リース料 1年以内 1,364百万円 1年超 2,301百万円 合計 3,666百万円	(1) 未経過支払リース料 1年以内 1,472百万円 1年超 2,541百万円 合計 4,013百万円																							
	(2) 未経過受取りリース料 1年以内 1,459百万円 1年超 2,470百万円 合計 3,929百万円	(2) 未経過受取りリース料 1年以内 1,364百万円 1年超 2,301百万円 合計 3,666百万円	(2) 未経過受取りリース料 1年以内 1,472百万円 1年超 2,541百万円 合計 4,013百万円																							

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 オペレーティング ・リース取引	(1) 未経過支払リース料 1年以内 2,916百万円 1年超 9,804百万円 合計 12,721百万円 (2) 未経過受取リース料 1年以内 253百万円 1年超 498百万円 合計 751百万円 なお、リース料の確定し ていないものについては、 注記金額に見積金額を含め ております。	(1) 未経過支払リース料 1年以内 2,637百万円 1年超 7,598百万円 合計 10,235百万円 (2) 未経過受取リース料 1年以内 253百万円 1年超 378百万円 合計 632百万円 なお、リース料の確定し ていないものについては、 注記金額に見積金額を含め ております。	(1) 未経過支払リース料 1年以内 2,872百万円 1年超 8,676百万円 合計 11,548百万円 (2) 未経過受取リース料 1年以内 385百万円 1年超 439百万円 合計 824百万円 なお、リース料の確定し ていないものについては、 注記金額に見積金額を含め ております。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	(小田急電鉄株式会社住宅販売業の 当社への承継) 平成19年8月22日開催の取締役会 において、会社法第796条第1項の 規定に基づく「分社型吸収分割(略 式吸収分割)」により、小田急電鉄 株式会社の住宅販売業を当社へ承継 することを決議し、平成19年10月1 日付で会社分割を実施いたしました。 なお、詳細につきましては 「1 中間連結財務諸表等 (1) 中間 連結財務諸表 (重要な後発事 象)」に記載のとおりであります。	_____

(2) 【その他】

該当事項はありません。

[前へ](#)

第6 【提出会社の参考情報】

当中間連結会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書の訂正報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2および同項第7号（小田急電鉄株式会社との株式交換契約および吸収分割契約）の規定にもとづく臨時報告書（平成19年3月27日提出関東財務局長に提出）の訂正報告書を平成19年5月22日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第43期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および同項第19号（退職一時金制度および適格年金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度への変更による財政状態および経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定にもとづく臨時報告書を平成19年7月25日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2および同項第7号（小田急電鉄株式会社との株式交換契約および吸収分割契約）の規定にもとづく臨時報告書（平成19年3月27日関東財務局長に提出）の訂正報告書を平成19年8月22日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（小田急電鉄株式会社に対する新株式の発行）の規定にもとづく臨時報告書を平成19年8月22日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記（2）有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年9月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

小田急不動産株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	隆	良	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	成	田	智	弘	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小田急不動産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小田急不動産株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月6日

小田急不動産株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	隆	良	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鐵		義	正	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	成	田	智	弘	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小田急不動産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小田急不動産株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月1日付で小田急電鉄株式会社の住宅販売業を会社分割により承継している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

小田急不動産株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	隆	良	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	成	田	智	弘	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小田急不動産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小田急不動産株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月 6 日

小田急不動産株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 野 隆 良	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鐵 義 正	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	成 田 智 弘	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小田急不動産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小田急不動産株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月1日付で小田急電鉄株式会社の住宅販売業を会社分割により承継している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。